

# 社会福祉法人 梁瀬福社会 定款

制定：昭和 61 年 10 月 1 日  
改正：平成 8 年 4 月 1 日      改正：平成 8 年 8 月 6 日  
改正：平成 16 年 4 月 21 日      改正：平成 20 年 2 月 25 日  
改正：平成 22 年 1 月 20 日      改正：平成 26 年 11 月 10 日  
改正：平成 27 年 5 月 21 日      改正：平成 29 年 4 月 1 日  
改正：平成 30 年 4 月 1 日      改正：平成 31 年 2 月 1 日  
改正：令和元年 9 月 30 日      改正：令和 2 年 6 月 30 日  
改正：令和 3 年 6 月 25 日

## 目次

- 第 1 章 総則（第 1 条－第 4 条）
  - 第 2 章 評議員（第 5 条－第 8 条）
  - 第 3 章 評議員会（第 9 条－第 14 条）
  - 第 4 章 役員及び職員（第 15 条－第 22 条）
  - 第 5 章 理事会（第 23 条－第 27 条）
  - 第 6 章 資産及び会計（第 28 条－第 35 条）
  - 第 7 章 解散（第 36 条－第 37 条）
  - 第 8 章 定款の変更（第 38 条）
  - 第 9 章 公告の方法その他（第 39 条・第 40 条）
- 附則

## 第 1 章 総則

### （目的）

第 1 条 この社会福祉法人(以下「法人」という。)は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

#### (1) 第二種社会福祉事業

- ア 幼保連携型認定こども園「やなせこども園」の設置・経営
- イ 一時預かり事業の経営
- ウ 延長保育事業
- エ 地域子育て支援拠点事業
- オ 学童クラブの経営

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人梁瀬福祉会という。

(経営の原則)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取り組みとして、子育て世帯等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所は、兵庫県朝来市山東町矢名瀬町 772 番地に置く。

## 第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員 8 名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会で行う。

2 評議員選任・解任委員会は、監事 2 名、事務局員 1 名、外部委員 1 名の計 4 名で構成する。

3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

5 評議員選任・解任委員会の決議は委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員 1 名以上が出席し、かつ外部委員の 1 名が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後 4 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとすることができる。

3 評議員が第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した者が就任するまで、なお評議員として権利義務を有する。

(評議員の報酬)

第8条 評議員は無報酬とする。

### 第3章 評議員会

#### (構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

#### (権限)

第10条 評議員会は次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等について
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で議決するものとして法令又はこの定款で定められた事項

#### (開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3ヶ月以内1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

#### (招集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員会は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

#### (決議)

第13条 評議員の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行われなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、候補者ごとに第一項の決議を行われなければならない。理事又は監事の候補者の合計が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第14条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した評議員及び理事は、前項の議事録に議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2名がこれに署名又は記名押印する。

#### 第4章 役員及び職員

(役員の設定)

第15条 この法人には、次の役員を置く。

(1) 理事 7名

(2) 監事 2名

2 理事のうち1名は、理事の互選により、理事長となる。

3 理事長は、この法人を代表する。

4 役員の選任に当たっては、各役員について、その親族その他特殊の関係がある者が、理事のうち1名を超えて含まれてはならず、監事のうちにこれらの者が含まれてはならない。

(役員を選任等)

第16条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第17条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長及び業務執行理事は、3ヶ月に1回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第18条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令の定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第19条 理事又は監事の任期は、選任後2年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。

- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の業務に反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 役員報酬及び費用弁償については、別に定める「役員報酬並びに費用弁償に関する規程」による。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長（以下「施設長」という。）は、理事会の議決を経て、理事長が任免する。
- 3 施設長以外の職員は、理事長が任免する。

## 第 5 章 理事会

(構成)

第 23 条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第 24 条 理事会は次の権限を行う。ただし、日常業務として理事会が定めるものについて理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第 25 条 理事会は理事長が招集する。

- 2 理事長に事故あるとき、又は欠けたときは、理事長があらかじめ指名する他の理事が、順次に理事長の職務を代理する。

(決議)

第 26 条 理事会の決議は、決議によって特別な利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 27 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

## 第 6 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 28 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の 2 種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

(1) 建物 (保育棟)

ア 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町字柿ノ木段 7 7 2 番地、同 7 7 1 番地 2、同 7 7 3 番地 4 所在の木造瓦葺平家建やなせこども園保育棟園舎  
1 棟 (4 8 8 . 8 9 m<sup>2</sup>)

イ コンクリートブロック造陸屋根平家建ポンプ室 1 棟 (7 . 2 9 m<sup>2</sup>)

ウ 木造亜鉛メッキ鋼板葺平家建物置 1 棟 (1 2 . 9 6 m<sup>2</sup>)

(2) 建物 (教育棟)

ア 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町字古市場 765 番地 1、同 763 番地 1 所在の木造かわらぶき平屋建やなせこども園教育棟園舎 1 棟 (4 1 5 . 6 1 m<sup>2</sup>)

(3) 建物 (学童クラブ棟)

ア 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町字古市場 765 番地 1、同 763 番地 1 所在の木造かわらぶき平屋建やなせ学童クラブ棟園舎 1 棟 (1 6 9 . 0 0 m<sup>2</sup>)

(4) 土地 (保育棟)

ア 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町 7 7 2 番地所在のやなせこども園保育棟敷地 (1 , 2 6 1 . 3 3 m<sup>2</sup>)

イ 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町 7 7 1 番地 2 所在のやなせこども園保育棟敷地 (6 0 9 . 2 2 m<sup>2</sup>)

ウ 兵庫県朝来市山東町矢名瀬町 7 7 3 番地 4 所在のやなせこども園保育棟敷地 (2 2 . 2 7 m<sup>2</sup>)

3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。

4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 29 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意を得て、朝来市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、朝来市長の承認は必要としない。

(1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合

(2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資 (独立行政法人福祉医療機構の福祉

貸付が行う施設設備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設設備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。)に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合(協調融資に係る担保に限る。)

(資産の管理)

第30条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第31条 この法人の事業計画及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第32条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5) 貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計画書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容をお布告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 理事及び監事及び評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第33条 この法人の会計年度は毎年4月1日に始まり、翌年3月31日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第34条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第35条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の3分の2以上の同意がなければならない。

## 第7章 解散

(解散)

第36条 この法人は、社会福祉法（昭和26年法律第45号。以下「法」という。）

第46条第1項第1号及び第3号から第6号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第37条 解散(合併又は破産による解散を除く。)した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

## 第8章 定款の変更

(定款の変更)

第38条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、朝来市長の認可（社会福祉法第45条の36第2項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を得なければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を朝来市長に届け出なければならない。

## 第9章 公告の方法その他

(公告の方法)

第39条 この法人の公告は、社会福祉法人梁瀬福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第40条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

## 附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理事長 足立 昌一

理事 藤井健次郎

理事 小山 誠



理事 衣川 柰次  
理事 大橋 利七  
理事 波多野堅造  
監事 掃部 利雄  
監事 池本 實

附 則（設立）

この定款は、兵庫県知事の設立認可のあった日（昭和 61 年 10 月 1 日）から施行する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 8 年 4 月 1 日）から施行する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 8 年 8 月 6 日）から施行する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 16 年 4 月 21 日）から施行する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 20 年 2 月 25 日）から施行する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 22 年 1 月 20 日）から施行し、平成 21 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、兵庫県知事の認可のあった日（平成 26 年 11 月 10 日）から施行し、平成 26 年 11 月 10 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（平成 27 年 5 月 21 日）から施行し、平成 27 年 5 月 21 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（平成 29 年 2 月 23 日）から施行し、平成 29 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（平成 30 年 3 月 30 日）から施行し、平成 30 年 4 月 1 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（平成 31 年 2 月 1 日）から施行し、平成 31 年 2 月 1 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（令和元年 9 月 30 日）から施行し、令和元年 9 月 30 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（令和 2 年 6 月 30 日）から施行し、令和 2 年 6 月 30 日から適用する。

附 則（一部改正）

この定款は、朝来市長の認可のあった日（令和 3 年 6 月 25 日）から施行し、令和 3 年 4 月 1 日から適用する。